

# 県まちづくり技術センター「DX認定事業者」を取得

## 公益法人として全国初

（公財）県まちづくり技術センター（寺谷毅理事長）は1日、経産省が定めるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の認定制度による「DX認定事業者」の認定を受けた。

DX推進の準備ができていたことを公認するもので、公益法人としては全国初となる。



「DX認定事業者」に認定され、事務所内にロゴマークを掲げた

経産省は平成30年、「国内でDXが進まない場合、2025年以降に年間最大約1兆円の経済損失が生じる」と警鐘を鳴らすなど、企業のDX推進は待ったなしの課題とされている。

同制度は、国が企業のDXを後押ししようとして令和2年から本格開始した。経産省が定めた基準「デジタルガバナンス・コード」を指標に、DX

実現に向けたビジョンの策定や戦略・体制の整備などデジタル変革の準備が整っている企業（DX Ready）を認定するもの。これに取り組みことで課題が浮き彫りとなり、認定後はロゴマークの使用や、税額控除を受けられることができる。

同センターでは、今年3月に改定した中・長期戦略「Vision2025」で、「DXの推進による生産性向上」を目標の一つに設定し、新たに「DX推進計画」を策定した。事務所にいな

ら工事監理ができる遠隔現場や、被災地から直接情報を発信する被災箇所調査システムの導入により、デジタル技術を活用した効率化やコスト削減などを実践している。

同センターDX推進課の和木康哲副課長は「新たなビジネスの検討でデジタル技術の積極的な活用を進めるとともにデジタル人材の育成にも力を入れ、顧客である県や市町の期待に応えるサービスを提供していきたい」と話している。

兵庫ジャーナル1928号  
12月19日掲載